



【令和8年度要求額 955百万円（新規）】

地方公共団体における脱炭素化に資する各種基盤情報を整備・提供します。

1. 事業目的

全国の地方公共団体が、その脱炭素の進捗段階を問わず、地域毎の特色を活かした脱炭素の取組を企画し、実行するために活用できる各種基盤情報の整備及び情報提供ツールの提供を行うことで、施策の実行力を底上げし、地域脱炭素の推進を図る。

2. 事業内容

地域単位の脱炭素の実現に向けて、地方公共団体を中心に活用実績のある以下6種のシステムや情報提供ツール等に関して、利用者ニーズ等も踏まえつつ、適切に情報更新・運用する。

- ▼地方公共団体による円滑な計画策定・進捗管理を支援するツール等
 - ①「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム」（LAPSS）
 - ②地球温暖化対策推進法に基づく施行状況調査（毎年1回）
 - ③自治体排出量カルテ
- ▼地域経済の全体像や各種客観指標を「見える化」するツール
 - ④地域経済循環分析／地域指標分析ツール
- ▼環境アセスメント等に必要な情報を提供するシステム
 - ⑤「環境アセスメントデータベース」（EADAS）
- ▼地域脱炭素の総合的な情報発信ツール
 - ⑥地域脱炭素に関する情報サイト

※①について、政府としてのクラウド移行方針を踏まえたシステム整備を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体等／研究機関
- 実施期間 令和8年度～令和12年度

4. 事業イメージ



□地方公共団体における円滑なPDCA
 □地域経済活性化等につながる施策の検討
 □地域の自然環境や再エネに関する情報把握
 □地域住民の理解深化
 等に大きく貢献